

# 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 12 日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴田 励司  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村尾 正和 (TEL) 03(6823)6011  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	199	86.5	△142	ー	△153	ー	△144	ー
27 年 3 月期第 1 四半期	107	△2.2	△26	ー	△28	ー	△28	ー

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 △154 百万円 (ー%) 27 年 3 月期第 1 四半期 △28 百万円 (ー%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	△13.	20	ー	ー
27 年 3 月期第 1 四半期	△3.	68	ー	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	468	45.4	239	45.4		
27 年 3 月期	637	56.1	384	56.1		

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 212 百万円 27 年 3 月期 357 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00	0 00
28 年 3 月期	ー					
28 年 3 月期(予想)		0 00	ー	0 00	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,633,800株	27年3月期	11,633,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	646,000株	27年3月期	646,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,987,800株	27年3月期1Q	7,687,036株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内では政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調をたどり、緩やかな回復基調で推移する一方、海外では中国での不動産市場の低迷やギリシャ債務問題の先行き不透明感が残るなど地政学的リスク等の影響が懸念されており、全体的には依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループではこのような事業環境のもと、通信販売事業とメディア事業を融合させた新分野の開拓と、グループ各社、既存事業のシナジーの創出、収益向上効果による事業規模の拡大を図ります。

当社グループは、事業構造の改革と新規事業の創設に継続的に取り組みましたが、組織体制強化の為に人件費や他の諸経費及び事業戦略の構築に伴う一時的な諸費用発生等により、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は199,891千円（前年同四半期比86.5%増）となりました。営業損失は142,990千円（前年同四半期は営業損失26,630千円）となりました。また、経常損失は153,748千円（前年同四半期は経常損失28,094千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は144,996千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,349千円）となり、今後も継続的に経営体制の改革に取り組み、株主の皆様の期待に応える成果を上げる所存です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度においては、当社グループは、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行業」と当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社giftが営む「メディア事業」の4つの報告セグメントにより構成されております。

#### ① コンサルティング事業

当事業は、業績改善・収益向上に寄与する事業としてコンサルティング事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,078千円、営業利益は7,325千円となりました。

#### ② 決済代行業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード会社との加盟店契約代行並びに売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,972千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は784千円（前年同四半期は営業損失97千円）となりました。

#### ③ 旅行事業

当事業は、連結子会社であるパス・トラベル株式会社により、法人・大学・団体の出張・渡航をサポートするトラベルコンシェルジュとして細やかなサービスで手配業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は89,083千円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は426千円（前年同四半期は営業利益1,210千円）となりました。

#### ④ メディア事業

当事業は、連結子会社である株式会社giftにより、購買意欲の高い大人の女性読者を対象に、個性的な編集方針にて「DRESS」を展開しております。

また、読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援を行っており、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を行っております。

この雑誌「DRESS」の販売収入・広告収入等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は97,756千円、営業損失は97,885千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は448,014千円となり、前連結会計年度末に比べ172,776千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が116,579千円減少したことによるものであります。固定資産は20,375千円となり、前連結会計年度末に比べ3,434千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産である敷金及び保証金が2,715千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、468,390千円となり、前連結会計年度末に比べ169,341千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は225,329千円となり、前連結会計年度末に比べ24,417千円減少いたしました。これは主に支払手形が5,439千円と買掛金が11,124千円減少したことによるものであります。固定負債は3,607千円となり、前連結会計年度末に比べ70千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、228,936千円となり、前連結会計年度末に比べ24,347千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は239,454千円となり、前連結会計年度末に比べ144,994千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失144,996千円発生し利益剰余金が減少したものであります。

この結果、自己資本比率は45.4%（前連結会計年度末は56.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通しにつきましては、新規事業の立ち上げも予定される中で、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えていただきます。今後につきましては、新規事業の具体的な内容や業績に与える影響など、算定が可能となりました段階でお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,426千円増加しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、親会社株主に帰属する当期純損失150,051千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失142,990千円（前年同四半期は営業損失26,630千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失154,120千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,349千円）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

#### ① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、売上拡大を目指し、費用と効果の効率化によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

##### i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

##### ii. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

##### iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、法人・大学・団体の出張・渡航をサポートするトラベルコンシェルジュとして細やかなサービスで手配業務を行うことで、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。企画提供する旅行サービスや損害保険事業のWeb決済を可能とし、決済代行業業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上を図り、当分野の開拓に努め、新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

##### iv. メディア事業

読者の会員基盤を擁し、読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援を行っており、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を行います。当該雑誌「DRESS」の各種基盤を活用し、当社事業のEC事業、旅行事業と連携し、ビジネスの創出やサービス、商品を提供していくことにより、顧客ロイヤリティを獲得してまいります。

#### ② 新たな事業分野の拡大

当社グループは、通信販売事業とメディア事業を融合させた新分野として「コミュニティ型マーケット」の確立と成長拡大を図ります。コミュニティに参加する者同士の“信頼できるおススメ”に基づく販売促進に注力するものであり、当社グループのコア事業の1つとして成長させてまいります。また、新分野の拡大に伴い、グループ各社、既存事業のシナジーの創出、収益向上効果による事業規模の拡大を図ってまいります。

#### ③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,139	232,560
売掛金	225,097	168,764
商品及び製品	1,198	1,534
仕掛品	12,166	4,195
前渡金	14,410	22,415
未収入金	19,362	8,700
その他	3,468	13,575
貸倒引当金	△4,053	△3,731
流動資産合計	620,791	448,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	501	1,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94	△146
建物及び構築物(純額)	407	1,162
工具、器具及び備品	2,516	2,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,516	△2,516
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	407	1,162
無形固定資産		
ソフトウェア	555	518
無形固定資産合計	555	518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,978	18,694
投資その他の資産合計	15,978	18,694
固定資産合計	16,941	20,375
資産合計	637,732	468,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	77,698	72,258
買掛金	53,684	42,560
1年内返済予定の長期借入金	5,350	2,800
未払金	39,381	44,287
前受金	26,153	16,397
未払法人税等	3,785	1,445
加盟店預り金	6,999	7,259
賞与引当金	2,310	2,550
返品調整引当金	28,137	28,150
その他	6,246	7,619
流動負債合計	249,746	225,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	3,536	3,607
<b>固定負債合計</b>	<b>3,536</b>	<b>3,607</b>
<b>負債合計</b>	<b>253,283</b>	<b>228,936</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,048,832	1,048,832
資本剰余金	1,051,834	1,051,834
利益剰余金	△1,685,998	△1,830,995
自己株式	△57,106	△57,106
<b>株主資本合計</b>	<b>357,562</b>	<b>212,565</b>
新株予約権	8,020	17,146
非支配株主持分	18,867	9,742
<b>純資産合計</b>	<b>384,449</b>	<b>239,454</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>637,732</b>	<b>468,390</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	107,163	199,891
売上原価	93,195	227,556
売上総利益	13,968	△27,664
販売費及び一般管理費	40,599	115,326
営業損失(△)	△26,630	△142,990
営業外収益		
受取利息	9	—
故紙売却収入	—	413
保険返戻金	—	390
その他	10	207
営業外収益合計	19	1,011
営業外費用		
支払利息	88	24
株式交付費	1,396	11,744
その他	—	—
営業外費用合計	1,484	11,768
経常損失(△)	△28,094	△153,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,094	△153,748
法人税、住民税及び事業税	255	372
法人税等合計	255	372
四半期純損失(△)	△28,349	△154,120
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	△9,124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,349	△144,996

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△28,349	△154,120
四半期包括利益	△28,349	△154,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,349	△144,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、親会社株主に帰属する当期純損失150,051千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失142,990千円（前年同四半期は営業損失26,630千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失154,120千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,349千円）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、売上拡大を目指し、費用と効果の効率化によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、法人・大学・団体の出張・渡航をサポートするトラベルコンシェルジュとして細やかなサービスで手配業務を行うことで、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。企画提供する旅行サービスや損害保険事業のWeb決済を可能とし、決済代行事業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上を図り、当分野の開拓に努め、新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

iv. メディア事業

読者の会員基盤を擁し、読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援を行っており、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を行います。当該雑誌「DRESS」の各種基盤を活用し、当社事業のEC事業、旅行事業と連携し、ビジネスの創出やサービス、商品を提供していくことにより、顧客ロイヤルティを獲得してまいります。

② 新たな事業分野の拡大

当社グループは、通信販売事業とメディア事業を融合させた新分野として「コミュニティ型マーケット」の確立と成長拡大を図ります。コミュニティに参加する者同士の“信頼できるおススメ”に基づく販売促進に注力するものであり、当社グループのコア事業の1つとして成長させてまいります。また、新分野の拡大に伴い、グループ各社、既存事業のシナジーの創出、収益向上効果による事業規模の拡大を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第6回新株予約権の行使により、平成26年6月18日付で25,027千円、平成26年6月25日付で23,265千円の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が24,389千円、資本準備金が24,389千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が835,591千円、資本準備金が838,593千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	決済代行事業	旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,822	104,341	107,163	—	107,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,822	104,341	107,163	—	107,163
セグメント利益又は損失 (△)	△97	1,210	1,112	△27,742	△26,630

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,742千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	メディア事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,078	2,972	89,083	97,756	199,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,078	2,972	89,083	97,756	199,891
セグメント利益又は損失 (△)	7,325	784	426	△97,885	△89,349

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	199,891	—	199,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	—	199,891	—	199,891
セグメント利益又は損失 (△)	△473	△89,823	△53,167	△142,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,167千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、前第1四半期連結会計期間において「決済代行業業」「旅行事業」の2つを報告セグメントとしておりました。これは、前連結会計年度において当社が営む「決済代行業業」及び当社100%連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」でありました。

当第1四半期連結会計期間において、前第3四半期連結会計期間より株式会社giftを当社の連結子会社としたことにより、株式会社giftが営む「メディア事業」が加わっております。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、当社が営む前第2四半期連結会計期間において加わった「コンサルティング事業」と従前から当社が営む「決済代行業業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社giftが営む「メディア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。